

平成22年11月12日  
消費者庁

## 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 4件  
(うち石油ストーブ(開放式)1件、石油給湯機付ふろがま1件、  
石油給湯機1件、石油ふろがま用バーナー(薪兼用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 9件  
(うち電気洗濯機6件、アイロン1件、IH調理器1件、縁台1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 8件  
(うち美顔器1件、電気がま1件、脚立(はしご兼用)1件、  
介護ベッド用手すり1件、卓球台1件、家具(コンセント付ワゴン)1件、  
自転車用シートポスト1件、自転車用幼児座席1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者  
委員会合同会議(※)において、審議を予定している案件 1件  
(うちノートパソコン1件)

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者委員会消費者安全専門調査会製品事故情報の公表等に関する調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

### 5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません(管理番号A200900073、A200900727、A200900851、A200900987、A200901129、A201000660を除く)。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

(1) ハイアールジャパンセールス株式会社及び三洋ハイアール株式会社（2007年3月解散）が輸入した電気洗濯機について（管理番号A200900073、A200900727、A200900851、A200900987、A200901129及びA201000447）

### ① 事故事象及び再発防止策について

ハイアールジャパンセールス株式会社及び三洋ハイアール株式会社（2007年3月解散）が輸入した電気洗濯機において、当該製品から発煙する重大製品事故（火災扱い）が発生し、消費生活用製品安全法第35条第1項に基づき6件の重大製品事故が報告されています。

当該事故の原因は、6件のうち3件については、保安装置（コンデンサーに異常が生じた場合に、安全に機能を停止させる装置）が付いていない運転用コンデンサーの製造工程において、異物が混入した等の要因によって、内部短絡を生じて絶縁劣化が徐々に進行した結果、当該コンデンサーが過熱し、発煙に至ったものと考えられます。

また、1件については、現在、原因を調査中ですが、コンデンサーの膨張が認められています。その他の2件については、内部の電気配線の焼損も著しいことから、当該コンデンサーからの発煙かどうかも含め原因の特定には至っていませんが、製品に起因して発生したものと考えられます（いずれの重大製品事故も人的被害は生じておりません。）。

他に当該コンデンサーが原因と考えられる発煙事故（非重大製品事故（非火災））が2件発生しています。同社では事故の再発防止を図るため、平成22年11月12日から、同様の事故が発生するおそれのある18機種の対象製品について無償点検を実施し、必要に応じて部品の無償交換を実施することとしました。

### ② 対象製品等：型式名、対象台数、販売期間、対象製品の製造番号

型式名	対象台数	販売期間	対象製品の製造番号	確認方法
JW-Z20A	12,600台	2002年4月～2005年10月	全て対象	①
BW-Z20A	4,320台	2002年4月		
BW-Z20B		～2003年3月		
JW-Z23A	19,080台	2002年10月		
		～2005年10月		
JW-Z45A	16,480台	2003年1月～2004年7月		
JW-Z50A	42,628台	2003年11月		
JW-Z50B				
JW-Z50C				
JW-Z50D				
JW-K33A	6,072台	2005年3月	E100001～E102484 F100001～F103036 G100001～G100552	
		～2008年8月		
JW-K50B	10,080台	2005年3月	E100001～E100800 F100001～F109280	
		～2008年8月		
JW-K50C	17,280台	2005年11月	E100001～E101440 F100001～F115840	
		～2007年3月		
HSW-23M1	6,580台	2003年1月～2003年3月	全て対象	②
HSW-233M	2,160台	2003年1月～2004年5月		
HSW-50S1	40,719台	2002年5月～2003年8月		
HSW-50S2	54,720台	2003年5月～2005年12月		

HSW-50S3	82, 887台	2004年10月～2006年5月		
HSW-50S5	13, 800台	2006年5月～2007年2月	2200001～2213800	③
合計	329, 406台			

対象製品の確認方法：

- 1) 確認方法①（販売元がハイアールジャパンセールス株式会社の製品）  
 定格銘板で下記の型式及び製造番号を確認して下さい。

**Haier**  
 全自動電気洗濯機  
 JW-Z45A (50/60Hz用)  
 ●標準水量 41L  
 ●標準使用水量 117L  
 ●標準脱水容量 4.5kg  
 ●外形寸法 幅 537mm 奥行 508mm 高さ 895mm

水位	10	6	4	1
洗濯容量 (・以下)	4.5	2.0	1.0	0.5
水量(L)	41	33	27	15

定格消費電力 345/390W (50/60Hz)

■使用上の注意  
 1. 電源は必ずコンセントからとること。  
 2. 周囲に開閉をしておいて設置すること。  
 3. ペンジン・灯油・シンナー・ガソリンなどのついたものは、洗濯や脱水をしないでください。

2003年製

ハイアールジャパンセールス株式会社  
 大阪市天王寺区生玉町3番25号タマダビル10F

回路図

製造番号 **G 100000**

- 2) 確認方法②（販売元が三洋ハイアール株式会社の製品）  
 操作パネル上の製品品番又は定格銘板で型式を確認して下さい。

操作パネル上の製品品番を確認



**Haier**  
 全自動電気洗濯機  
 HSW-50S2 (50-60Hz用)  
 定格電圧・周波数 100V・50/60Hz  
 定格消費電力 345/390W  
 標準洗濯容量 5.0kg  
 定格時間 標準コース 48分 洗いのみ 23分  
 製造番号 **0000000**

回路図

三洋ハイアール株式会社  
 MADE IN CHINA

- 3) 確認方法③（販売元が三洋ハイアール株式会社の製品）  
 当該製品の背面もしくは側面の定格銘板で型式及び製造番号を確認して下さい。

③事業者が行う対策内容

無償点検を実施し、必要に応じて部品交換を行う。

④事業者の告知

- ・ホームページへの情報掲載：11月12日（金）
- ・販売店を通じてのダイレクトメールの発送または店頭POP：  
11月12日（金）より順次

⑤消費者への注意喚起

上記リコール対象製品をお持ちの方は、安全確保のため、直ちに使用を中止し、速やかに下記問い合わせ先に御連絡ください。

（ハイアールジャパンセールス株式会社 電気洗濯機の問い合わせ先）

電話番号：0120-865-123

受付時間：9時～20時（平成22年11月12日から25日まで毎日）

9時～17時（平成22年11月26日以降、土日祝日を除く。）

ホームページ：<http://www.haierjapan.com/index.html>

(2) 旭興進株式会社が輸入した縁台について（管理番号A201000660）

①事故事象及び再発防止策について

旭興進株式会社が輸入した縁台について、使用者が、外に設置していた当該製品に乗ったところ、当該製品の天板が外れて転倒し、重傷を負う事故が発生しました。

事故の原因は、当該製品の天板と根太（横木）を接合する製造工程において、一部の固定用ビスが取り付けられていなかったため、天板の取付け強度が十分に得られず、当該製品に乗った際に天板が外れ、事故に至ったものと考えられます。当該製品の事故は他に発生しておりません。

同社では事故の再発防止を図るため、平成22年10月27日より販売店を通じて対象製品の回収を実施していましたが、重大製品事故（重傷1名）であることが確認されたため、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき消費者庁に報告を行うとともに、本日付けでプレスリリースを行い、消費者に対して製品回収の周知を行うこととしました。

②対象製品等：製品名、対象型番、販売期間、対象台数

製品名：人工木縁台

対象型番：JJW019B1860（寸法：幅1800mm×奥行600mm×高さ400mm）

販売期間：平成22年5月～8月6日

対象台数：14台

(参考) 対象製品の写真及び確認方法



(側面)



- ・天板と根太（横木）は、人工木材で作製されています。
- ・天板が、根太（横木）から10cm外に出っ張っています。
- ・根太（横木）及び脚の端がゴムキャップで蓋がしてあり、内部は空洞になっています。
- ・天板の固定用ビスが下面から留めてあり、上面にはビス留めがありません。
- ・天板は無垢材（空洞なし）を使用しています。

③事業者が行う対策内容

製品回収を行い、返金又は同等品との無償交換を行う。

④事業者の告知

- ・店頭POP：10月27日（水）
- ・ホームページへの情報掲載：11月12日（金）
- ・プレスリリース：11月12日（金）

⑤消費者への注意喚起

上記リコール対象製品をお持ちの方は、直ちに使用を中止していただき、速やかに下記問い合わせ先に御連絡ください。

(旭興進株式会社の問い合わせ先)

電話番号：043-304-8881

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：<http://www.aksk.jp/index.html>

(3) 株式会社長府製作所が製造した石油給湯機付ふろがまについて

(管理番号A201000646)

(事業者は、石油ふろがま及び追焚付石油給湯器として告知)

①事象及び再発防止策について

株式会社長府製作所が製造した石油給湯機付ふろがまにおいて、追い焚き中、停電したため確認すると、当該製品から出火する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品を含む対象機種（下記）については、機器の修理や点検の際に使用する点検用コネクター（空焚き防止装置を働かせないようにし、他の装置の作動点検をするもの）を修理・点検後に戻し忘れたため、誤って浴槽に水がない状態で空焚き運転を行ってしまった際に、空焚き防止装置が作

動せず、火災に至る事故が発生しています。

同社は、点検用コネクタが付属されている全ての機種について、平成19年7月27日にプレスリリースを行い、無償点検・改修を実施し、平成19年7月28日に新聞社告を掲載するとともに、販売店・サービス店を通じ、チラシ、ポスター、TV CMやホームページ等による改修の呼びかけを行っています。

②対象製品等：品目、機種名、製造期間及び改修対象台数

品目	機種名	製造期間	改修対象台数
石油ふろがま	JK、JK2、JK-N ※ (バーナー型式：BM-71K、BM-71KT) (セット型式：JPK、JPS-T、JPK-N)	昭和59年7月～ 平成3年9月	243, 420
	JPS-T3、JPK-N3	平成3年8月～ 平成13年9月	257, 603
	CK-8、CK-8E	昭和60年1月～ 平成4年5月	23, 815
	CK-9、CK-9E	昭和60年11月～ 昭和62年7年	3, 840
	CK-10、CK-10S	昭和61年12月～ 平成13年9月	54, 181
	CK-11、CK-11S	昭和62年4月～ 平成11年10月	111, 085
	小計		
追焚付石油給湯器	JIB-T	昭和59年11月～ 昭和63年1月	3, 150
	JIB-2T	昭和59年10月～ 昭和63年7月	9, 093
	JIB-4	昭和58年4月～ 昭和59年8月	4, 323
	JIB-5、JIB-5E、JIB-5S、JIB-5SE	昭和58年11月～ 昭和61年7月	12, 990
	JIB-6N、JIB-6NE、JIB-6NEG、 JIB-6NS、JIB-6NSG、JIB-6EA、 JIB-6EAG、JIB-6SA、JIB-6SAG	昭和61年3月～ 昭和63年4月	30, 333
	JIB-7EG、JIB-7S、JIB-7SAG、 JIB-7SG	昭和62年12月～ 平成3年12月	39, 134
	小計		
合計			792, 967

※ 印の型式については、機器本体に表示がされており、別途、バーナー部には、バーナー型式名、取扱説明書には、セット型式が表示されています。

改修対象台数 792, 967台

改修率 28.3% (平成22年10月31日現在)

対象製品の確認方法：

〈型式表示場所〉 ※図は一例ですが、本体正面または側面に型式名の表示があります。



③消費者への注意喚起

上記リコール対象製品をお持ちの方は、浴槽に水があることを確認して使用していただくとともに、速やかに下記問い合わせ先に御連絡ください。

(株式会社長府製作所の問い合わせ先)

フリーコール：0120-911-870

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：<http://www.chofu.co.jp/important/20070727.html>

(4) ブリヂストンサイクル株式会社が輸入した金属製の自転車用幼児座席について  
(管理番号A201000659)

①事故事象及び再発防止策について

ブリヂストンサイクル株式会社が輸入した金属製の自転車用幼児座席において、幼児を当該製品に寄せ、自転車で走行中、幼児の足が自転車の車輪に巻き込まれ、負傷する事故が発生しました。当該事故の原因は調査中ですが、当該製品の足寄せがない状態（片方は1年前に脱落、もう片方は半年前に脱落）で乗っていた、また、自転車にはドレスガードが装着されていなかったとの情報があります。

当該製品を含む対象機種（下記）については、足寄せ部の支柱が破損して、幼児の足が走行中の自転車の車輪に巻き込まれる事故が発生していることから、同社は、事故の再発防止のため、12製品について、本年9月21日にホームページへ掲載するとともに、本年9月22日に新聞社告を掲載し、樹脂製の製品との無償交換を呼び掛けています。

②対象製品等：製品名、商品名、モデル名、販売期間及び交換対象台数

(詳細は別添参照)

製品名：自転車用後席幼児用座席（リヤチャイルドシート）

商品名	モデル名	交換対象台数
①NEWロイヤルチャイルドシート	RGSNRX. A	88,765台
②ロイヤルチャイルドシートSTD	RCS-SRT	1,845台
③NEWデラックスチャイルドシート	RCS-MH. A	13,582台
④ロイヤルチャイルドシート	RCS-NAS	55,324台
⑤ロイヤルチャイルドシート	RCS-SDX	171,150台
⑥NEWロイヤルチャイルドシート	RCS-NRX	61,163台

⑦デラックスチャイルドシート	RCS-MHBC	132,596台
⑧デラックスチャイルドシート	RCS-MHB	6,031台
⑨リヤ子供乗せ	RCS-MSG	13,480台
⑩リヤ子供乗せ	KNR-69SG	23,172台
⑪子ざぶとん専用チャイルドシート	RCS-K	687台
⑫リヤチャイルドシート(ヤマハ発動機ブランド)	Q5K-YSK-051	1,728台
合 計		569,523台

回収対象台数 569,523台  
進捗率 3.6% (平成22年10月31日現在)

### ③消費者への注意喚起

上記リコール対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償交換を受けていない方は、下記問い合わせ先に速やかに御連絡ください。

(ブリヂストンサイクル株式会社の問い合わせ先)

フリーダイヤル：0120-22-0355

受付時間：9時～17時(土、日、祝日と事業者特定休日を除く。)

ホームページ：<http://www.bsycle.co.jp>

(本発表資料の問い合わせ先)

消費者庁消費者安全課 電話：03-3507-8800 (大代表)  
(製品事故情報担当) 担当：中嶋、服部、榎本 内線 2266  
(事故情報対応チーム) 担当：坂田、滝 内線 2480

(ハイアールジャパンセールス株式会社及び三洋ハイアール株式会社(2007年3月解散)が輸入した電気洗濯機についての発表資料に関する問い合わせ先)

(旭興進株式会社が輸入した縁台についての発表資料に関する問い合わせ先)

経済産業省商務流通グループ製品安全課製品事故対策室  
担当：宮下、吉津、山崎 電話：03-3501-1707 (直通)

(株式会社長府製作所が製造した石油給湯機付ふろがまについての発表資料に関する問い合わせ先)

経済産業省商務流通グループ製品安全課製品事故対策室  
担当：宮下、中村、野中 電話：03-3501-1707 (直通)

(ブリヂストンサイクル株式会社が輸入した金属製の自転車用幼児座席についての発表資料に関する問い合わせ先)

経済産業省商務流通グループ製品安全課製品事故対策室  
担当：宮下、中村 電話：03-3501-1707 (直通)

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201000645	平成22年10月28日	平成22年11月8日	石油ストーブ(開放式)	SX-C26B	株式会社コロナ	火災	当該製品を点火後、しばらくして火災報知器が鳴動したため確認すると、当該製品から発煙・出火する火災が発生しており、当該製品が焼損した。使用状況も含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201000646	平成22年10月28日	平成22年11月8日	石油給湯機付ふろがま	JIB-7S	株式会社長府製作所	火災	当該製品で追い焚き中、停電したため確認すると、当該製品から出火する火災が発生しており、当該製品が焼損した。現在、原因を調査中。	千葉県	製造から15年以上経過した製品 平成19年7月27日からリコールを実施 改修率 28.3%
A201000647	平成22年9月28日	平成22年11月8日	石油給湯機	RQH30S	TOTO株式会社[製造・東陶ユプロ株式会社(解散)]	火災	当該製品を使用中、ブレーカーが作動したため確認すると、当該製品内部を焼損する火災が発生していた。	鹿児島県	事業者が重大製品事故の発生を認識したのは、10月28日
A201000657	平成22年10月26日	平成22年11月10日	石油ふろがま用バーナー(薪兼用)	SB-72	株式会社長府製作所	火災	浴槽の水を排水後、しばらくしてから当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。使用状況も含め、現在、原因を調査中。	京都府	

## 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A200900073	平成21年4月8日	平成21年4月23日	電気洗濯機	HSW-50S2	ハイアールジャパン セールス株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用後、本体から異臭がし、発煙した。 事故原因は、当該製品のモーター用コンデンサー(保安機構なし)に製造工程において、異物が混入し、使用期間中に徐々に絶縁劣化を起し、コンデンサーの破裂・発煙に至ったものと考えられる。	東京都	平成21年4月28日に製品起因が疑われる事故として経済産業省が公表していたもの 平成22年11月12日から無償点検を実施
A200900727	平成21年11月24日	平成21年12月4日	電気洗濯機	JW-Z50B	ハイアールジャパン セールス株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品付近から出火したと思われる火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。 事故原因は、当該製品内部のモーター起動用コンデンサー(保安機構なし)からの出火の可能性が考えられるが、内部配線も焼損し断線が認められたことから特定はできなかった。	長崎県	平成21年12月8日に製品起因か否かが特定できない事故として公表していたもの 平成22年11月12日から無償点検を実施
A200900851	平成21年12月19日	平成22年1月5日	電気洗濯機	JW-Z20A	ハイアールジャパン セールス株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品から出火する火災が発生した。 事故原因は、当該製品内部のモーター用コンデンサー(保安機構なし)の不具合により発火に至った可能性があるが、内部の電源配線の焼損も著しいことから特定はできなかった。	埼玉県	平成22年1月8日に製品起因が疑われる事故として公表していたもの 平成22年11月12日から無償点検を実施
A200900987	平成22年1月21日	平成22年2月8日	電気洗濯機	JW-Z50B	ハイアールジャパン セールス株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺が焼損する火災が発生した。 事故原因は、当該製品のモーター用コンデンサー(保安機構なし)に製造工程において、異物が混入し、使用期間中に徐々に絶縁劣化を起し、コンデンサーの破裂・発煙に至ったものと考えられる。	沖縄県	平成22年2月12日に製品起因か否かが特定できない事故として公表していたもの 平成22年11月12日から無償点検を実施

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A200901129	平成22年2月28日	平成22年3月15日	電気洗濯機	HSW-50S2	三洋ハイアール株式会社(現 ハイアールジャパンセールス株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品後方から発煙し、当該製品を焼損した。 事故原因は、当該製品のモーター用コンデンサー(保安機構なし)に製造工程において、異物が混入し、使用期間中に徐々に絶縁劣化を起し、コンデンサーの破裂・発煙に至ったものと考えられる。	大阪府	平成22年3月19日に製品起因が疑われる事故として公表したもの 平成22年11月12日から無償点検を実施
A201000447	平成22年8月14日	平成22年8月25日	電気洗濯機	HSW-50S3	三洋ハイアール株式会社(現 ハイアールジャパンセールス株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用後、蓋を開けた際に当該製品から発煙する火災が発生しており、当該製品が焼損した。 事故原因は、当該製品のモーター用コンデンサー(保安機構なし)が膨張していることから、コンデンサーから発煙に至ったものとみて、詳細調査中。	東京都	平成22年8月31日に製品起因が疑われる事故として公表していたもの 平成22年11月12日から無償点検を実施
A201000654	平成22年10月29日	平成22年11月10日	アイロン	NI-CL602	松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品に電源を入れて3分程度経過後、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 現在、原因を調査中。	岡山県	
A201000656	平成22年11月2日	平成22年11月10日	IH調理器	IHK-700	アイリスオーヤマ株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、異音が生じたため電源を切ったところ、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品が焼損した。現在、原因を調査中。	東京都	
A201000660	平成22年8月6日	平成22年11月10日	縁台	JJW019B1860	旭興進株式会社 (輸入事業者)	重傷1名	窓外に設置していた当該製品に乗ったところ、当該製品の天板が外れ、転倒し、負傷した。 事故原因は、当該製品の天板と根太(横木)の接合が不十分であったため、天板が外れ、事故に至ったものと考えられる。	静岡県	平成22年11月12日からリコール実施 事業者が重大製品事故の発生を認識したのは、11月4日 平成22年10月27日に消費者安全法の重大事故等として公表済

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201000648	平成22年10月26日	平成22年11月8日	美顔器	重傷1名	当該製品を使用中、お湯が吹き出し、火傷を負った。スチーム用の水を入れ過ぎていた可能性も含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201000649	平成22年10月29日	平成22年11月9日	電気がま	火災	当該製品をコンセント付ワゴンに乗せて使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品のプラグを接続したワゴンのコンセント部でトラッキング現象が発生した可能性も含め、現在、原因を調査中。	愛知県	家具(コンセント付ワゴン)に関する事故(A201000653)と同一事故
A201000650	平成22年8月10日	平成22年11月9日	脚立(はしご兼用)	重傷1名	当該製品に登って作業後、当該製品の中央部付近まで降りた際、転落し、負傷した。当該製品の裏面側を使用した可能性も含め、現在、原因を調査中。	福岡県	平成22年11月10日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201000651	平成22年7月10日	平成22年11月9日	介護ベッド用手すり	死亡1名	当該製品の隙間に首が挟まり、1名が死亡した。当該製品が逆の方向で取り付けられ隙間が広がっていた。使用状況も含め、現在、原因を調査中。	山口県	
A201000652	平成22年10月21日	平成22年11月9日	卓球台	重傷1名	当該製品を開く際に、当該製品が倒れ、足が下敷きになり、負傷した。使用状況も含め、現在、原因を調査中。	山形県	
A201000653	平成22年10月29日	平成22年11月10日	家具(コンセント付ワゴン)	火災	当該製品のコンセント付近から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺が焼損した。電気がまのプラグを接続した当該製品のコンセント部でトラッキング現象が発生した可能性も含め、現在、原因を調査中。	愛知県	電気がまに関する事故(A201000649)と同一事故
A201000655	平成22年7月10日	平成22年11月10日	自転車用シートポスト	重傷1名	自転車で走行中、転倒し、負傷した。当該製品(サドルを支えるための棒状の部品)のネジが破断しており、事故発生時の状況も含め、現在、原因を調査中。	福岡県 (確認中)	報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し厳重注意

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201000659	平成22年10月26日	平成22年11月4日	自転車用幼児座席	重傷1名	幼児(6歳女兒)を当該製品に乗せて自転車で走行中、幼児の足が車輪に巻き込まれ、負傷した。事故の原因については、現在、原因を調査中であるが、当該製品の足乗せがない状態(片方は1年前に脱落、もう片方は半年前に脱落)で乗っていた、また、自転車にはドレスガードが装着されていなかったとの情報がある。	大阪府	事業者名： ブリヂストンサイクル株式会社 機種・型式： RCS-SDX 当該事故は、製品起因か否かが特定できていないものであるが、同種事故の再発防止の観点から、当該製品の使用者等に向けて事故の危険性を周知し、樹脂製チャイルドシートへの無償交換を着実に促すため事業者名及び機種・型式を公表するもの。 平成22年9月21日からリコール実施 改修率 3.6%

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201000658	平成22年7月5日	平成22年11月10日	ノートパソコン	重傷1名	当該製品を使用中、当該製品の上に顔を乗せて4～5時間寝込んだところ、低温火傷を負った。当該製品に長時間皮膚が接触していたためと考えられる。	長野県	事業者が重大製品事故の発生を認識したのは、11月2日

電気洗濯機（管理番号：A200900073、A200901129、A201000447）



電気洗濯機（管理番号：A200900727、A200900987）



電気洗濯機（管理番号：A200900851）



アイロン（管理番号：A201000654）



I H調理器（管理番号：A201000656）



縁台（管理番号：A201000660）



自転車用幼児座席（管理番号：A201000659）

